



令和6年度 県民世論調査

1. 県の基本政策について
2. 県の人口減少対策について
3. スマートフォンの利用状況について
4. 県の広報について
5. 県民の健康づくりについて
6. 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて
7. 高知家の救急医療電話（#7119）について
8. グリーン化（地球温暖化対策）について

高 知 県

は じ め に

全国に先行した人口減・高齢化社会への突入、これに伴う経済規模の縮小、自然災害などといった数多くの課題に加え、原油高・物価高騰による影響が依然として高知県民の生活に強く及んでいます。

このような中、高知県では「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」を目指すべき3つの高知県像に掲げ、現在の県政において最大の政策課題である人口減少問題を食い止め、持続可能な人口構造への転換を図るべく、本年3月には本県の人口減少対策のマスタープランとなる「高知県元気な未来創造戦略」を策定しました。

人口減少問題をはじめとする県政の課題解決に向けた、施策の展開に当たっては、県民の皆さまのニーズを的確に把握、分析し、政策づくりに生かすことが最も重要であることから、本調査を毎年実施しているところです。

本年度は、「県の基本政策」、「県の人口減少対策」、「スマートフォンの利用状況」、「県の広報」、「県民の健康づくり」、「高知型地域共生社会」、「高知家の救急医療電話(#7119)」、「グリーン化（地球温暖化対策）」の8つのテーマについて、調査を行いました。

これらの調査で集約されました県民の皆さまの声について、今後の県政に十分反映させるとともに、より効果的な施策の実施に繋げてまいりたいと考えています。また、各方面の皆様方にも幅広く活用されることを願っています。

併せて前年度の調査結果をふまえた施策への反映結果についても掲載させていただいておりますのでご覧ください。

最後に、この調査にご協力いただきました県民の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに厚くお礼申し上げます。

令和6年12月

高知県総合企画部長 松岡 孝和

目次

第1章 調査の設計	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の事項	1
3. 調査の対象	1
4. 対象者の抽出方法	1
5. 調査の方法	1
6. 調査の期間	1
7. 実査および集計	1
8. 調査票配布数と回収状況	1
第2章 調査結果の見方	3
第3章 調査対象者の特性	5
1. 住まいの場所（広域市町村圏）別の配布・回収状況	5
2. 対象者の特性	5
第4章 調査結果〔解説・グラフ〕	11
1. 県の基本政策について	11
2. 県の人口減少対策について	41
3. スマートフォンの利用状況について	75
4. 県の広報について	97
5. 県民の健康づくりについて	103
6. 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて	110
7. 高知家の救急医療電話（＃7119）について	122
8. グリーン化（地球温暖化対策）について	125
第5章 調査結果〔数表〕	153
第6章 単純集計結果	221
第7章 令和5年度県民世論調査 調査結果の活用状況について	251

＜第1章 調査の設計＞

第1章 調査の設計

1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の事項

- (1) 県の基本政策について
- (2) 県の人口減少対策について
- (3) スマートフォンの利用状況について
- (4) 県の広報について
- (5) 県民の健康づくりについて
- (6) 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて
- (7) 高知家の救急医療電話（#7119）について
- (8) グリーン化（地球温暖化対策）について

3. 調査の対象

県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

5. 調査の方法

郵送回答、インターネット回答の併用

6. 調査の期間

令和6年7月29日（月）～8月26日（月）までの29日間

7. 実査および集計

株式会社トミーコーポレーション

8. 調査票配布数と回収状況

配布数：3,000票

有効回収数：1,652票（有効回収率55.1%）

（内インターネット回答者数：433票）

＜第2章 調査結果の見方＞

第2章 調査結果の見方

1. 「第4章 調査結果 [解説・グラフ]」は「第5章 調査結果 [数表]」に基づき、要点のみを記述しているので、「第5章 調査結果 [数表]」をあわせて参照すること。

2. 「第5章 調査結果 [数表]」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率 (\%)} = \frac{\text{回答数(人)}}{\text{有効調査数(人)}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。そのため、合計が100%にならない場合もある。

3. 質問への回答方法は「1つだけ○印」以外に、「2つまで○印」、「3つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。

4. 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。

5. 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。

F1 性 別 … 男性、女性、その他の3種類に分類

F2 年 代 別 … 10歳代、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の7階層に分類

F3 職 業 別 … 農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦・主夫、学生、無職、その他の12種類に分類

F4 世帯主・世帯員別 … 世帯主、世帯主ではない（世帯員）の2種類に分類

F5 婚姻状況別 … 未婚、既婚、その他（離別、死別を含む）の3種類に分類

F6 子どもの状況別 … 就学前の子どもがいる、小・中学生の子どもがいる、高校生の子がいる※³、大学生・専門学校生等の子どもがいる※⁴、子どもは成人している（「※3～※4」を除く）、その他、子どもはいないの7種類に分類

F7 世帯の年収別 … 100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上の8種類に分類

F8 住まいの状況別 … 持家、借家の2種類に分類

F9 住まいの場所別 … 高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

※対象者の職業別、広域市町村圏別及び住まいの地域別判定は次のとおりである。

◆職業別

農 林 業	}	(主婦・主夫の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を選択)
漁 業		
商工サービス業自営		(商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む)
事 務 職		(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技 術 職		(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士、教員など、課長以上を除く)
労 務 職		(現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管 理 職		(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自 由 業		(医師、弁護士、画家、僧侶など)
主 婦 ・ 主 夫		(家庭内の仕事が一日で最も多い場合)
学 生		(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無 職		(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
そ の 他		(上のいずれにも属さないもの)

◆住まいの場所別 (広域市町村圏別)

高 知 市	
安 芸 広 域 圏	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村
南 国 ・ 香 美 広 域 圏	南国市、香南市、香美市
嶺 北 広 域 圏	大豊町、本山町、土佐町、大川村
仁 淀 川 広 域 圏	土佐市、いの町、日高村
高 吾 北 広 域 圏	佐川町、越知町、仁淀川町
高 幡 広 域 圏	須崎市、中土佐町、四万十町、津野町、梶原町
幡 多 広 域 圏	四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村

＜第3章 調査対象者の特性＞

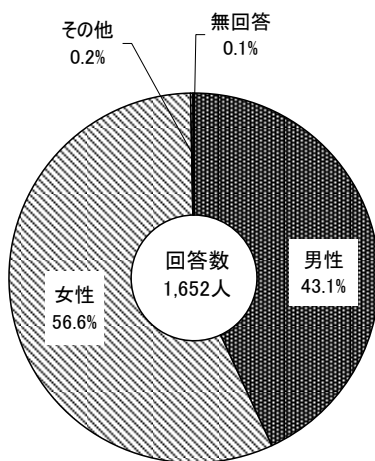
第3章 調査対象者の特性

1. 住まいの場所（広域市町村圏）別の配布・回収状況

住まいの場所 (広域市町村圏)	配布数(人)	有効回収状況		
		回答数(人)	回収率(%)	構成比(%)
高知市	1,389	785	56.5	47.5
安芸広域圏	198	102	51.5	6.2
南国・香美広域圏	454	260	57.3	15.7
嶺北広域圏	48	30	62.5	1.8
仁淀川広域圏	232	132	56.9	8.0
高吾北広域圏	99	57	57.6	3.5
高幡広域圏	223	118	52.9	7.1
幡多広域圏	357	165	46.2	10.0
無回答		3		0.2
計	3,000	1,652	55.1	100.0

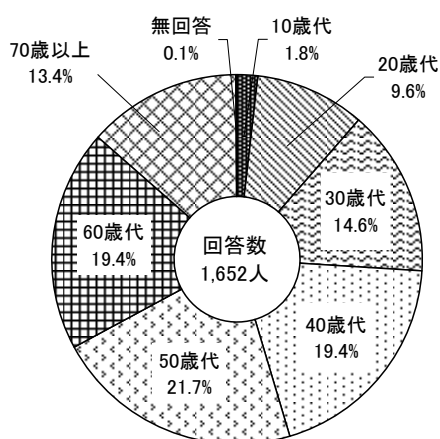
2. 対象者の特性

F 1 性別



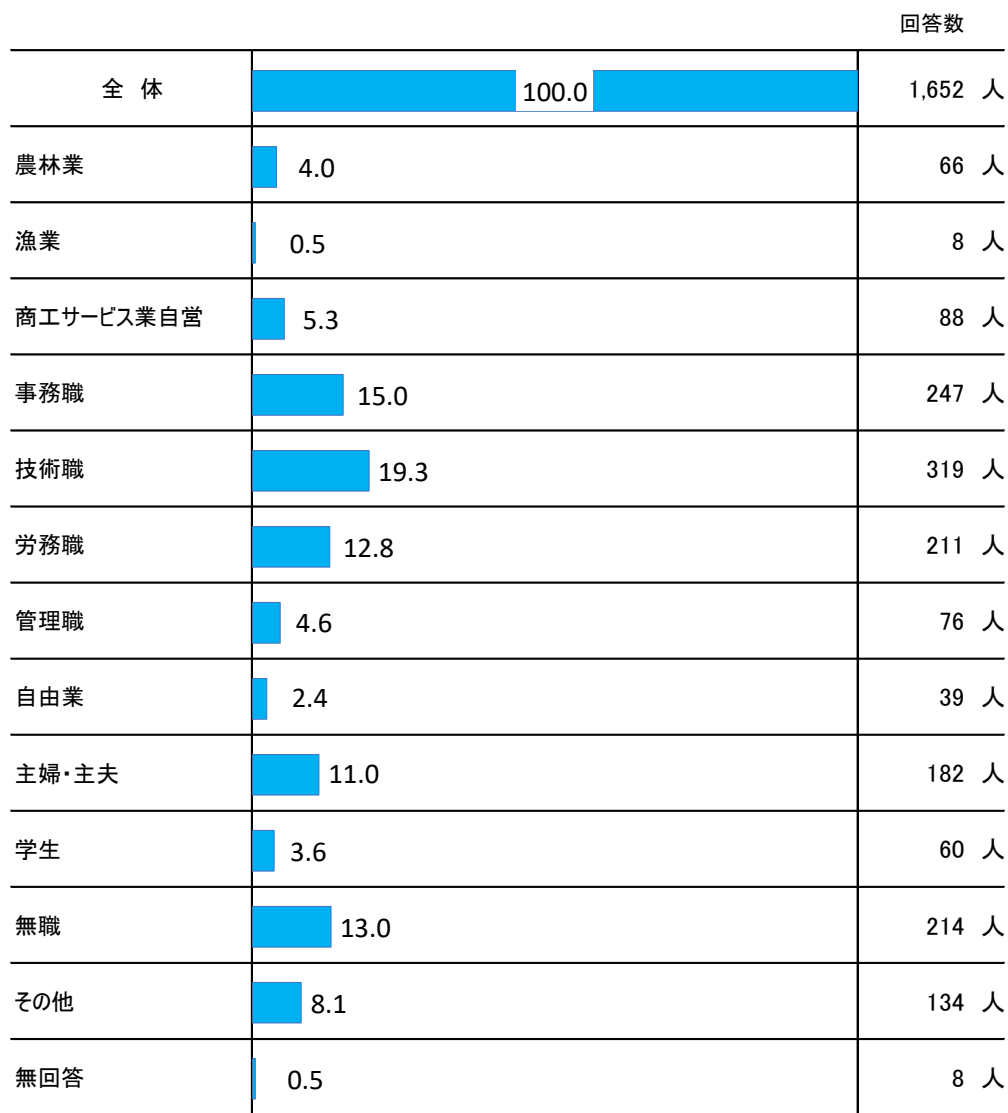
区 分	回答数(人)	構成比(%)
男性	712	43.1
女性	935	56.6
その他	4	0.2
無回答	1	0.1
計	1,652	100.0

F 2 年代別



区 分	回答数(人)	構成比(%)
10歳代	29	1.8
20歳代	158	9.6
30歳代	242	14.6
40歳代	321	19.4
50歳代	359	21.7
60歳代	320	19.4
70歳以上	222	13.4
無回答	1	0.1
計	1,652	100.0

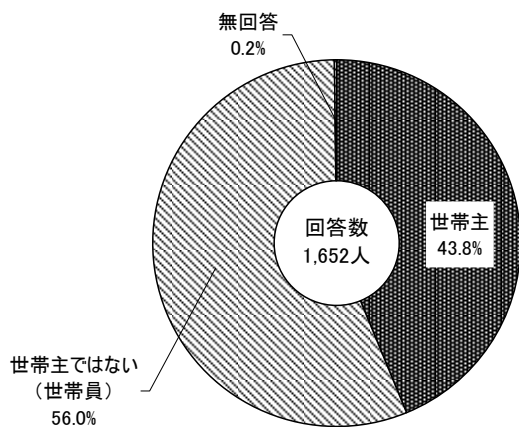
F 3 職業別



グラフ単位 (%)

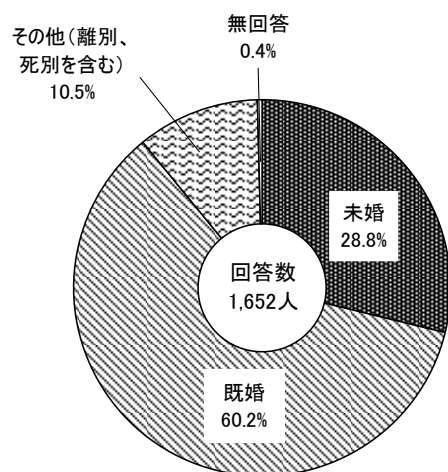
区 分	回答数(人)	構成比 (%)
農林業	66	4.0
漁業	8	0.5
商工サービス業自営	88	5.3
事務職	247	15.0
技術職	319	19.3
労務職	211	12.8
管理職	76	4.6
自由業	39	2.4
主婦・主夫	182	11.0
学生	60	3.6
無職	214	13.0
その他	134	8.1
無回答	8	0.5
計	1, 652	100.0

F 4 世帯主・世帯員別



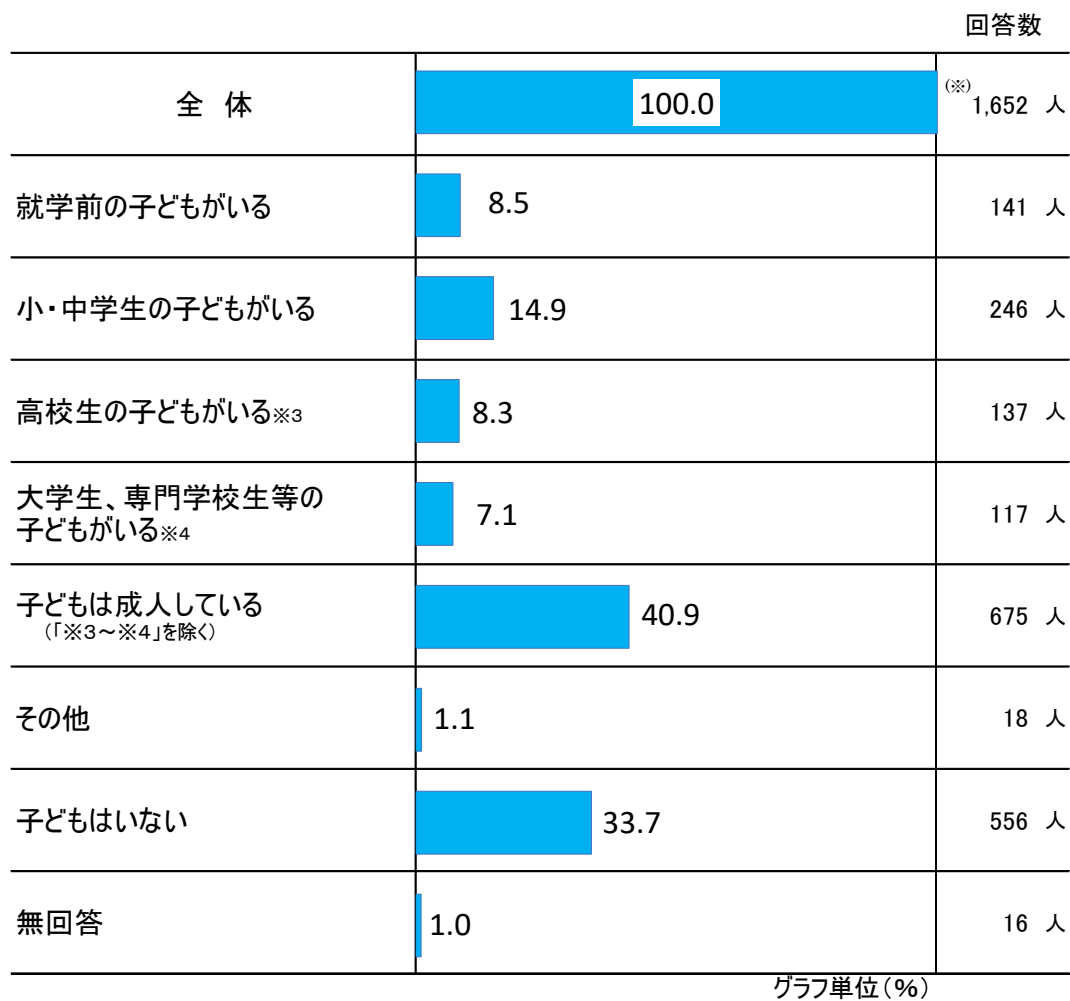
区 分	回答数(人)	構成比(%)
世帯主	723	43.8
世帯主ではない(世帯員)	925	56.0
無回答	4	0.2
計	1, 652	100.0

F 5 婚姻状況別



区 分	回答数(人)	構成比(%)
未婚	476	28.8
既婚	995	60.2
その他(離別、死別を含む)	174	10.5
無回答	7	0.4
計	1, 652	100.0

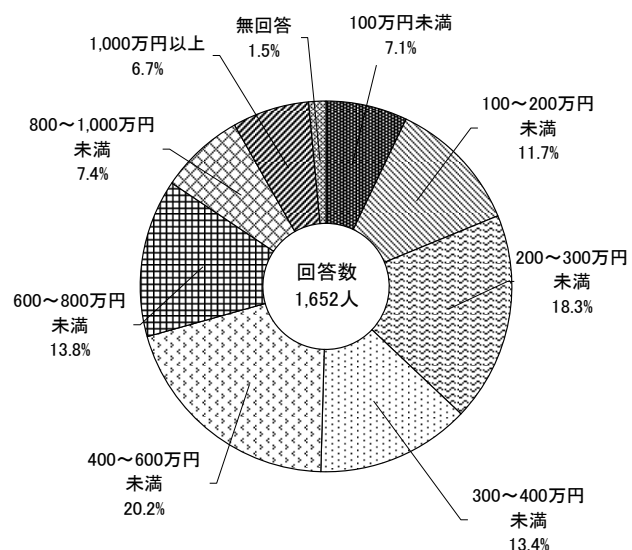
F 6 子どもの状況別



区 分	回答数(人)	構成比(%)
就学前の子どもがいる	141	8.5
小・中学生の子どもがいる	246	14.9
高校生の子どもがいる※3	137	8.3
大学生、専門学校生等の子どもがいる※4	117	7.1
子どもは成人している (「※3～※4」を除く)	675	40.9
その他	18	1.1
子どもはいない	556	33.7
無回答	16	1.0
計	(※) 1, 652	

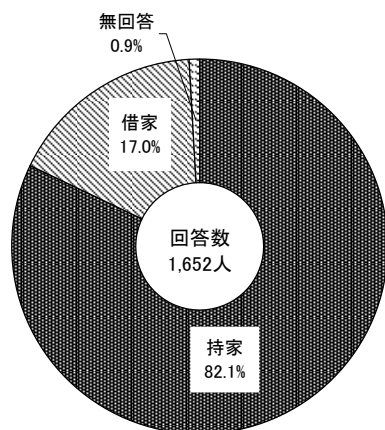
※「複数選択可」であるため、合計は、回答した実人数(1,652 人)と異なる値となる

F 7 世帯の年収別



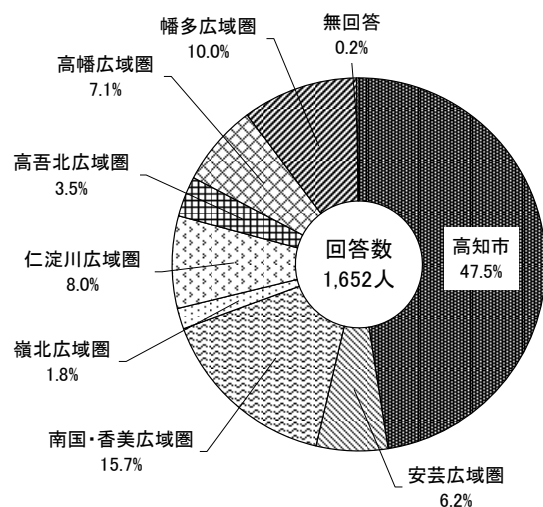
区 分	回答数(人)	構成比(%)
100 万円未満	118	7.1
100～200 万円未満	193	11.7
200～300 万円未満	302	18.3
300～400 万円未満	221	13.4
400～600 万円未満	334	20.2
600～800 万円未満	228	13.8
800～1,000 万円未満	122	7.4
1,000 万円以上	110	6.7
無回答	24	1.5
計	1,652	100.0

F 8 住まいの状況別



区 分	回答数(人)	構成比(%)
持 家	1,356	82.1
借 家	281	17.0
無回答	15	0.9
計	1, 652	100.0

F 9 住まいの場所別



区 分	回答数(人)	構成比(%)
高知市	785	47.5
安芸広域圏	102	6.2
南国・香美広域圏	260	15.7
嶺北広域圏	30	1.8
仁淀川広域圏	132	8.0
高吾北広域圏	57	3.5
高幡広域圏	118	7.1
幡多広域圏	165	10.0
無回答	3	0.2
計	1, 652	100.0

